

2015 5/11

4年前の初夏。仙台で聞いた奥山恵美子市長のひと言が耳に残っている。「共通番号があれば、どんなに助かったか」

東日本大震災の発生から間もない市内は、沿岸部の爪痕が生々しかった。市長の念頭にあったのは、あの津波で一切合切が流されてしまった病院から、命からがら避難所に逃れてきた高齢の入院患者たちだ。

避難所を回って被災者の健康管理にあたった医師から、同じ訴えを聞いた。「慢性疾患をいくつも抱えたお年寄りは、薬の飲み合わせが大切なに自分の薬の名前を覚えていない人が少なくない。先生、赤いカプセルでしたと言われても、カルテも処方箋もなければお手上げです」

助かった命が再び危険にさらされる。共通番号からカルテをたぐり寄せられるようにしておけば、二次災害は防げたはずだ。



この秋、日本に暮らす1億2700万人は、市区町村から12桁の番号知らされる。一人ひとりに固有の社会保障・税共通番号だ。年明けには、この番号を記したICカードをもろう。費用は税金でまかなう。

共通番号はまだ民主党が政権を握っていたときに制度を設計し、曲折を経て自民党なども賛成して成立した法律に基づく。菅政権がつけた愛称「マイナンバー」

マイナンバー、そんなに心配?

編集委員 大林 尚

核心

を使い続けることに安倍政権は難色を示したが、ほかにはビッターくる名も思い浮かばず、そのままにした。マイナンバーは何のために番号からたぐり寄せられる医療情報は当面、予防注

を続けることに安倍政権は難色を示したが、ほかにはビッターくる名も思い浮かばず、そのままにした。マイナンバーは何のために番号からたぐり寄せられる医療情報は当面、予防注

そつだろつか。番号制度の活用について世界最先端を走るバルト海沿岸の小国エストニアへ飛んだ。

「まず税の申告。所得税の還付はオンラインで済み。書類は使いません」

「紙のカルテはコピーや盗み見されても記録が残りませんよね。安心できるのは、どちらでしょうか」

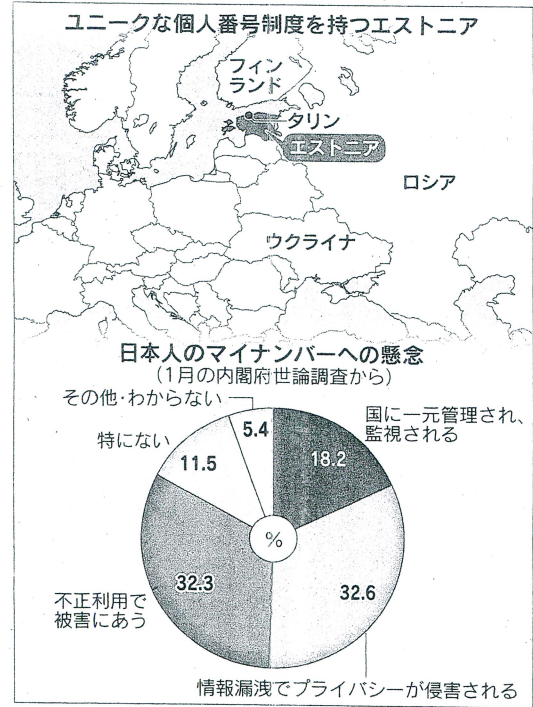
射やメタボリック健診の記録にとどめるようだ。被災地の訴えもむしく、肝心要のカルテや処方箋は番号とつながりに動き出す。

「私は税務署に届いた情報が正しいかどうかを確認してOKするだけ。還付額や追加納税額は自動計算され、それで終わりです」

「紙のカルテはコピーや盗み見されても記録が残りませんよね。安心できるのは、どちらでしょうか」

「紙のカルテはコピーや盗み見されても記録が残りませんよね。安心できるのは、どちらでしょうか」

使いこなすのは国民自身



残高、娘さんのダンス教室の受講料など税額を決めるものになる情報を税務署に知らせるのは、ラヘさんの許可を受けた銀行やダンス教室である。

「エストニアは疾風迅雷だ。同国政府は昨年、外国人にエストニアへの電子居住を認めた。登録した外国人は海外に居ながら同国での起業が可能になった。まだある。つねに隣国ロシアの軍事脅威にさらされているエストニアは、万が一の事態に備え、データ大使館の構築を始めている。国土が侵略されても国家を維持するために政府機能を電子化して世界のサーバーに分散させ、いざというときは電子上で行政を執行する構想だ。ウクライナ危機を思つと、あながち取り越し苦労とも言い切れまい。大震災を経験した日本人も、危機はときに政府機能を麻痺(まひ)させると知った。なのにそのマイナンバー論を聞くにつけ、周囲遅れの感を強くする。(エストニア・タリンで)